様式第５号（第10条関係）

産業立地戦略推進助成金事業内容書

年　　月　　日

１　立地施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設の形態 |  |
| 施設所在地 |  |
| 主な事業の内容 | （日本標準産業細分類番号：　　　　　　　　） |
| 敷地面積 | 　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 延床面積 | ㎡ |
| 投下固定資産額 | 千円（うち助成対象分　　　　　　　　千円） |
| 操業開始年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 雇用状況 | 事業計画に関連する県内の事業所の雇用者数(現在)うち常用雇用者数うち地元常用雇用者数地元常用雇用者増加数(指定申請時比) | 人　人　人　人　 |
| 助成対象工場等における常用雇用者数(現在)うち地元常用雇用者数常用雇用者増加数(指定申請時比)地元常用雇用者増加数(指定申請時比) | 人　人　人　人　 |

２　指定番号および指定年月日　　　第　　　　号（指定年月日：　　　　年　　月　　日）

３　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　交付申請額の算出基礎

５　添付資料（第６条第１項の規定により助成金の分割交付を受ける場合における第２年度目以降の申請の場合にあっては、（２）のみ記載してください。）

(１)　助成対象工場等の概要

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 区分 | 名　　　称 | 規　　模(数量・面積) | 投下固定資産額 | うち助成対象投下固定資産額 | 助成金充当額 | 備考 |
|  | 建物 |  | 建築面積延床面積 |  |  |  |  |
|  |  |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  |  |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  |  |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  | 設備 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
|  | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　施設の平面図および立面図を添付してください。

２　契約書および領収書の写しならびに各施設の写真を添付してください。

３　証拠書類には、それぞれ番号を付し、上記表における各施設の番号と照合させてください。

(２)　助成対象工場等に勤務する地元常用雇用者名簿（増加分）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 氏　　名 | 年齢 | 住　　　　所 | 配属年月日 | 新規雇用または転属の別 | 前　　所　　属（転属の場合） |
|  |  |  |  |  |  |  |

注　雇用保険および社会保険の被保険者資格、１週間の所定労働時間、住所が分かる書類を添付してください。

(３)　ＣＯ₂削減目標計画の内容（計画を策定している場合は、書類等の写しを添付してくださ

い。基準年が県基準の2013年と異なる場合は、県の計画値をベースに算出してください。）

|  |
| --- |
|  |

(４)　次の書類を添付してください。

ア　しがＣＯ２ネットゼロムーブメントへの賛同を証明する書類の写し

　　イ　しが生物多様性取組認証制度の３つ星の認証を証明する書類の写し

　　ウ　滋賀県すまいる・あくしょん宣言の登録、または、しがふぁみ（滋賀県家庭教育協力企業協定制度）の協定締結を証明する書類の写し

　　エ　次のうち、２つ以上の取組について証明する書類の写し

　　（ア）滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業への登録、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主としての厚生労働大臣の認定

　　（イ）高年齢者就業確保措置についての労使協定の締結、または就業規則の労働基準監督署への届出

　　（ウ）障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかについて証明する書類

　　　　・障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者は法定雇用率が達成されていることを証明する書類

　　　　・障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者は障害者を雇用していることを証明する書類

　　　　・しが障害者施設応援企業の認定を証明する書類

　　　　・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を証明する書類

（エ）滋賀県女性活躍推進企業の認証、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を証明する書類の写し

（オ）環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかについて証明する書類の写し

　　　　・国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証

　　　　・一般財団法人持続性推進機構の実施するエコアクション21の認証・登録

　　　　・特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録

　　　　・一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

　　オ　産業立地戦略推進助成対象工場等指定書の写し

　　カ　再生可能エネルギー由来電力での調達見込み（業種がデータセンターの場合のみ添付）

　　キ　電気自動車に電気を供給するための設備または燃料電池自動車や燃料電池フォークリ

フト等に水素を充填するための設備の導入状況（業種がグリーン物流の場合のみ添付）